

IT Topics & News

「地方版IoT推進ラボ」第3弾選定として 新たに21地域を選定【経済産業省】

IoT、ビッグデータ、人工知能等によって、世界的に産業や社会のあり方が変革を迎えている現在。経済産業省とIoT推進ラボは、地域におけるIoTプロジェクト創出のための取り組みを「地方版IoT推進ラボ」として選定。2016年7月には29地域、2017年3月には24地域の、計53地域が選定されてきた。そして、8月7日「地方版IoT推進ラボ」第3弾として新たに21地域が選定された。

新たに選定されたのは、北海道猿払村、秋田横連携（横手市、大仙市、五城目町、東成瀬村）、山形県、新潟県長岡市、群馬県、山梨県、東京都大田区、長野県川上村、静岡県藤枝市、石川県かほく市、岐阜県郡上市、岐阜県各務原市、愛知県幸田町、福井県永平寺町、奈良県明日香村、兵庫県淡路市、岡山県、岡山県瀬戸内市、鳥取県、徳島県美波町、長崎県南島原市の21地域。

「地方版IoT推進ラボ」への選定には、各自治体や公的機関等が申請を行い、申請内容に関するヒアリングを実施し①地域性、②自治体の積極性と継続性、③多様性と一体感、という三つの基準を満たすことが条件となる。選定された地域には、ロゴマークの使用権付与、メルマガやラボイベント等によるIoT推進ラボ会員への広報、メンターの派遣などの支援が行われる。

新たに選定された地域も、北海道から九州までと幅広く、取り組みはさまざま。北海道猿払村では、主産業であるほたて漁での水中ドローンの活用、新規産業としてのい

ちご栽培での地熱、風力発電の活用等、IoT技術の導入による産業振興を目指す。山間部の長野県川上村では、農業における作業データや畑の環境データを蓄積して生産性の向上を図りつつ、大学、企業、ベンチャーなどと連携し、先端技術の導入と後継者不足解消のモデル構築を目指す。

対して、都市部の東京都大田区では、地域に根付く町工場同士が連携して作業を分担する「仲間まわし」にIoT技術を活用してネットワーク化を行い、さらに地方企業の参入を求めて受注拡大を図る。また、徳島県美波町では、南海トラフ沖地震対策として、通信遮断時にも作動する「止まらない通信網」を活用した防災機能を強化するとともに、ネットワークを活用した平時の高齢者見守りサービスの開発や、水産業、農業の活性化や後継者不足対策などにIoT技術を幅広く活用する予定。秋田県横連携は、四つの市町村のローカルシェアリングにIoTを活用するなど新たな地域振興を目指す。その他、各地域の取り組みについては、これまでの選定地域も含めて「地方版IoT推進ラボ」のポータルサイトにて紹介されており、第3弾選定地域についても主な取り組みや進行状況が順次紹介されていく予定だ。

農業・漁業などの1次産業から、工場生産やものづくり、そしてレジャー、観光振興から災害対策まで、各地域の取り組みは千差万別。しかし、最新の技術を導入し基幹産業や地域の活性化を目指す点では共通している。こうした各地域の取り組みが、新たなIoTビジネスモデルの創出やIoTプラットフォームの発掘、育成につながり、やがて全国に広まっていくことが期待される。